

武蔵引田駅北口土地区画整理事業 見直し検討案（第3回検討会議）

1 見直しに当たっての前提条件

- 1) 先行住宅街区(街区②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫)に関しては、平面的な見直し(道路線形の変更など)は行なわない。
- 2) 産業ゾーンにおける企業誘致(街区①)は、計画通りに進める。
- 3) 産業ゾーンにおける学校給食センター建設(街区⑬)は、計画通りに進める。

2 見直し検討案

見直し検討案	内 容		メリット	デメリット	備 考
① 工事の一括発注 (複数年度)	・工事費の抑制	-12,100万円 ・工事を複数年度の一括発注し、発注ロットを大規模化することで、諸経費の縮減を図る。	・工事費が縮減する。	・補助金対象工事は、年度決算となるため、単年度発注とする必要がある。 補助金対象以外の工事(造成工事等)を複数年度の一括発注する。 ・工期が長くなる事による不透明さ(資機材、人件費の高騰等)が、受注者にとってリスクとなる。 ・工事の大規模化によって、地元業者の受注機会が減る可能性がある。 補助金対象工事を地元業者へ単年度発注、補助金対象以外の工事を複数年度の一括発注とするなど、工事発注の棲み分けを考慮する必要がある。	
	小 計	-12,100万円			
② 整備仕様の変更	・築造整備費の抑制	-2,500万円 ・区画道路の街渠を重量構造から一般構造へ変更する。	・築造費が縮減する。	・他地区の事例を調べ、構造的な問題がないかを検討する必要がある。	
		-4,900万円 ・電線類の地中化(駅前広場、駅前通り)を中止し、地上配線とする。 ↓ ・電線類の地中化を計画通り施工する。 東京都補助金等の新規補助金を活用し、市負担額の軽減を図る。	・整備費が縮減する。 ↓ ・市の負担額が軽減する。	・電線類地中化を推進する東京都との調整を要する。 ・景観的要素を検討する必要がある。 ・安全性を検討する必要がある。 ↓ (なし)	
	小 計	-7,400万円			
③ 業務委託(調査設計等)の変更	・委託費の抑制	-2,700万円 ・包括業務委託(調査設計等)の内容を精査し、業務の内製化(市が自ら行なう)を図り、外注コストを抑制する。	・委託費が縮減する。	・市の人材計画との整合を図る必要がある。	
	小 計	-2,700万円			
合 計 (①~③)		-22,200万円			